

徳之島チャレンジ人材育成事業公募型プロポーザルに係る質問回答書

令和7年7月24日までに寄せられた質問について、次のとおり回答します。

質問 1
質問内容
セミナー 5 回・オンライン交流年 6 回の回数や形式を、実施計画に応じて変更する裁量はありますか。
回答
発注者と協議し認められた場合、変更可能となります。

質問 2
質問内容
徳之島町みらい創り大賞における審査基準および副賞（賞金以外）の設定は可能ですか。
回答
可能です。

質問 3
質問内容
成果報告書・動画など成果物のフォーマット／提出仕様（ファイル形式・分量など）を教えてください。
回答
成果報告書【形式：Word または PowerPoint】 動画【形式：MP 4】 以上のファイルを、CD-R または DVD-R で納品するものとする。

質問 4
質問内容
事務局人件費・広報費・会場費等、委託費で計上可能な経費の具体的範囲を明示いただけますか。
回答
事業の目的に直接関係のある費用を対象といたします。飲食費や公租公課、汎用性の高い備品購入費並びに目的外にあたると判断される経費については、対象外といたします。

質問 5
質問内容
講師謝金の上限単価を超過する場合の取り扱い・手続きはありますか。
回答
内規を定めていない場合、実施要領【参考資料 1】の単価を適用するものとします。

質問 6
質問内容
町内在住者・出身者、講師の交通費に適用できる自治体独自の割引等ありましたら教えてください。
回答
交通費等に利用できる町独自の施策は、実施しておりません。

質問 7
質問内容
支払スケジュール（着手・中間・完了払い等）および前払金の可否を教えてください。
回答
前払金、出来高払い（中間）、完了払いを想定しています。

質問 8
質問内容
JV 応募時、「主たる業務」の範囲と責任分担をどのように示せばよいですか。
回答
本事業の実施体制の中で、全体統括として記載して下さい。

質問 9
質問内容
「奄美群島内に営業所を有する事業者」の営業所要件（登記住所・サテライトオフィス可否）を教えてください。
回答
登記上、奄美群島内に住所を有する事業者とサテライトオフィスも対象とします。

質問 10
質問内容
再委託可能な業務範囲と、協議・承認プロセスを教えてください。
回答
発注者と協議し認められた場合、再委託可能となります。

質問 11
質問内容
審査評価項目ごとの配点・ウェイトを公開いただけますか。
回答
公開していません。

質問 12
質問内容
オンラインプレゼン審査の持ち時間および使用スライド枚数の上限を教えてください。
回答
企画提案の説明 20 分、質疑応答 10 分の予定で、スライドの上限は定めておりません。

質問 13
質問内容
成果物の著作権譲渡後、受託者が自社実績として成果物を紹介する場合の表記条件はありますか。
回答
受託事業の事業名を記載してください。

質問 14
質問内容
成果物の町と受託者による共同利用の具体的運用方法を教えてください。
回答
発注者・受注者が 2 次的利用の権利を有します。

質問 15
質問内容
契約解除条項および損害賠償責任の範囲を教えてください。
回答
【鹿児島県契約規則に準ずる】 履行期限内に事業完了する見込みがない場合や契約違反をした場合等に契約を解除することが出来ます。賠償賠償については、委託業務の処理に関し、発生した事故に関する損害（第3者に及ぼした損害も含む）のために必要を生じた経費は、受注者が、負担するものとします。ただし、その損害の発生が発注者の責めに帰すべき理由による場合においては、この限りではありません。 契約の解除に伴う違約金については、委託契約料の額の100分の1に相当する額とします。

質問 16
質問内容
セミナー実施時期（台風シーズンを避ける等）の調整は可能ですか。
回答
可能です。

質問 17
質問内容
伴走支援（月1回）の実施日程を参加者ごとに調整できますか。
回答
可能です。

質問 18
質問内容
企画提案書の付録資料として別紙添付は可能ですか。
回答
付録資料の受付は、想定していません。

質問 19
質問内容
提出書類を両面印刷することは認められますか。
回答
問題ありません。

質問 20
質問内容
PDF データを事前にメール送付し到着確認を行うことは可能ですか。
回答
応募書類の提出方法は、持参または郵送としており、7月3日17時に締切となります。

質問 21
質問内容
町内商工会や金融機関など既存ネットワークとの連携調整を町側で仲介いただけますか。
回答
可能です。

質問 22
質問内容
U/I ターン施策や移住促進施策との整合性確認方法はありますか。
回答
町公式 HP 等、確認ください。